

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月16日

【事業年度】 第41期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所  
(大阪府大阪市中央区城見二丁目1番61号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	15,776,699	16,512,772	17,241,203	17,589,212	18,704,979
経常利益 (千円)	982,712	1,397,475	1,510,808	1,393,713	1,454,505
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	514,427	857,069	839,800	859,223	902,319
包括利益 (千円)	515,982	939,899	860,130	896,706	824,604
純資産額 (千円)	8,465,183	9,024,695	9,404,278	9,804,620	10,156,515
総資産額 (千円)	11,401,934	12,024,658	12,372,798	12,894,509	12,970,519
1株当たり純資産額 (円)	428.57	470.15	505.90	540.69	575.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.18	43.83	44.14	46.40	50.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	75.0	76.0	76.0	78.3
自己資本利益率 (%)	6.1	9.8	9.1	8.9	9.0
株価収益率 (倍)	12.8	8.9	10.3	11.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,822	1,124,134	770,925	1,406,565	674,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,723	154,730	53,312	429,415	45,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,928	481,848	427,548	497,509	778,697
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,582,342	5,074,958	5,360,262	5,841,287	5,790,499
従業員数 (名)	1,593	1,585	1,613	1,684	1,615
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(21)	(23)	(35)	(36)	(34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、第41期より臨時従業員を除いた就業人員数を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	6,439,474	6,815,141	7,373,782	7,372,772	8,074,503
経常利益 (千円)	693,559	673,860	821,415	770,789	754,498
当期純利益 (千円)	510,272	400,041	529,092	613,933	544,816
資本金 (千円)	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	22,555,080	22,555,080	20,555,080	20,555,080	20,555,080
純資産額 (千円)	7,874,460	7,930,563	7,983,803	8,109,560	8,150,251
総資産額 (千円)	9,270,302	9,314,148	9,259,536	9,490,376	9,528,333
1株当たり純資産額 (円)	398.85	413.33	429.53	447.26	462.26
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	12.00	12.00	14.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.98	20.46	27.81	33.16	30.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	85.1	86.2	85.5	85.5
自己資本利益率 (%)	6.5	5.1	6.6	7.6	6.7
株価収益率 (倍)	12.9	19.2	16.3	16.0	15.0
配当性向 (%)	36.0	58.7	43.1	36.2	46.3
従業員数 (名)	634	620	610	634	646
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(8)	(9)	(17)	(20)	(15)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4 第41期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

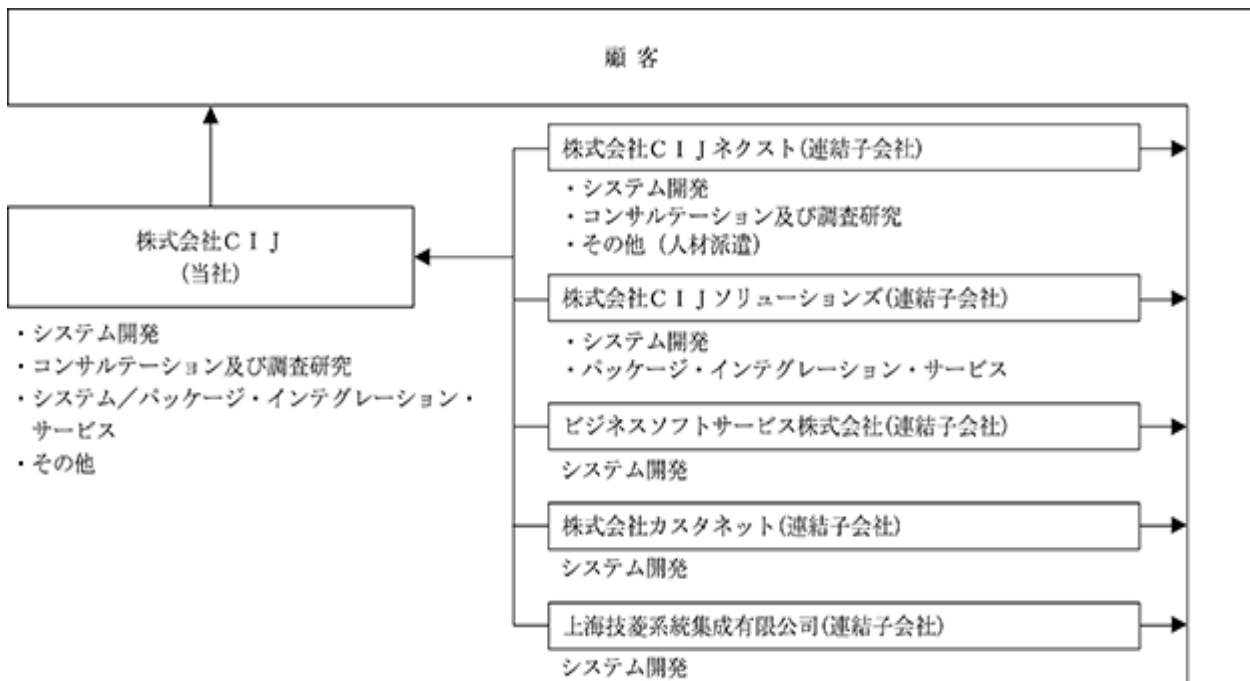
年月	概要
昭和51年1月	横浜市中区山下町にシステム開発等を事業目的とした、株式会社日本コンピュータ研究所を設立
昭和57年1月	大阪府中央区に関西支社を開設
昭和61年6月	本社を横浜市西区北幸へ移転
平成4年9月	札幌府中央区に北海道支社を開設
平成6年8月	本社を横浜市西区平沼へ移転
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成10年10月	名古屋市中区に中部支社を開設
平成11年7月	福岡市博多区に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系統集成有限公司を連結子会社化
平成12年2月	株式会社シー・アイ・ジェイに社名変更
平成12年5月	ISO9001認証取得
平成13年1月	日本証券業協会に株式を店頭公開
平成13年2月	横浜市西区に株式会社日本コンピュータ研究所(株式会社C I J マネージ)を連結子会社として設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	株式会社C I J に社名変更
平成15年2月	千葉市中央区のビジネスソフトサービス株式会社を連結子会社化
平成15年3月	高知県高知市に株式会社四国コンピュータ研究所を連結子会社として設立
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェーブを連結子会社化
平成15年10月	連結子会社の株式会社四国コンピュータ研究所と出資先の株式会社ほくでん(存続会社)の2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ほくでん)
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビイエスシィ(株式会社C I J ビイエスシィ)を連結子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年8月	福岡市博多区の株式会社カスタネットを連結子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズを連結子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に株式会社C I J ソリューションを連結子会社として設立
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライを連結子会社化
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウエア株式会社を連結子会社化
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスを連結子会社化
平成19年6月	大阪市北区の株式会社マウスを連結子会社化
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステムを連結子会社化
平成20年4月	連結子会社の株式会社トライ(存続会社)と株式会社C I J ソリューションの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成20年7月	関西支社と中部支社を西部支社に統合
平成20年9月	ISO27001認証取得
平成21年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社システムウェーブの2社が合併
平成21年7月	連結子会社の株式会社シー・エックス(存続会社)と株式会社ソフィアスタッフの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソフィア)
平成22年7月	連結子会社の株式会社日本構研システムズ(存続会社)、株式会社C I J ソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムの3社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)
平成23年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)と金沢ソフトウエア株式会社の2社が合併
平成24年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社マウスの2社が合併
平成27年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)、株式会社C I J ビイエスシィ、及び株式会社C I J マネージの3社が合併

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の概要は、以下のとおりであります。(平成28年6月30日現在)

売上品目		概要
システム開発等	システム開発	システムの設計、製造、運用・保守業務であります。
	コンサルティング及び調査研究	システムに関するコンサルティング及び調査研究業務であります。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	システムまたは自社ソフトウェア製品のインテグレーション・サービスであります。
	その他	コンピュータ製品の販売及びその他のサービスであります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。(平成28年6月30日現在)



- (注) 1 平成27年7月1日付けで、株式会社C I Jネクストは、株式会社C I Jピエスシィと株式会社C I Jマネージを吸収合併いたしました。
- 2 平成27年12月24日付けで、株式会社C I Jほくでんの株式を一部売却し、持分法適用関連会社から除外いたしました。
- 3 平成28年3月28日開催の当社取締役会において、上海技菱系統集成有限公司の解散を決議いたしました。上海技菱系統集成有限公司は現在、清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社C I Jネクスト (注) 3、4	東京都品川区	350,000千円	システム開発 その他(人材派遣)	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社C I Jソリューションズ (注) 4	東京都中央区	100,000千円	システム開発 パッケージ・インテグ レーション・サービス	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉県中央区	40,000千円	システム開発	98.5	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社カスタネット	福岡市博多区	100,000千円	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
上海技菱系統集成有限公司 (注) 3、5	中国上海市	4,000千米ドル	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称等を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 特定子会社に該当いたします。  
4 株式会社C I Jネクスト及び株式会社C I Jソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社C I Jネクスト

売上高	7,515,593 千円
経常利益	667,127 千円
当期純利益	387,787 千円
純資産額	4,185,668 千円
総資産額	5,035,144 千円

株式会社C I Jソリューションズ

売上高	2,342,967 千円
経常利益	250,270 千円
当期純利益	167,121 千円
純資産額	1,760,535 千円
総資産額	2,235,061 千円

- 5 上海技菱系統集成有限公司については、平成28年3月28日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)
1,615 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。また、当期より臨時従業員を除いて記載しております。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
- 2 当社グループはシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
646 (15)	37.7	12.1	5,346,636

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
- 2 平均年間給与は平成27年7月1日から平成28年6月30日までの全期間に在籍した者(510名)の同期間における平均年間給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていること、また金融資本市場の変動等の影響により海外経済の不確実性が高まっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおきましては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

#### 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・社員数の増加に向けて、新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。新卒採用においては、1 DAYインターンシップ、学内説明会、地方合同企業説明会、Web説明会を開催し、学生に向けた当社の認知度向上と入社意思をより高めていただくための活動を積極的に行いました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。この結果、平成28年6月末現在、情報処理技術者資格取得者数はのべ1,538名（前期比29名増）、PMP資格取得者数は137名（前期比20名増）となりました。

#### 営業・開発パワーの増大

- ・当社の得意分野であるマイグレーション事業において、当該技術のスペシャリストをコンサルテーションの専任とし、積極的な営業・提案活動を実施いたしました。豊富な実績を持つ自動変換ツールによる変換率の高いマイグレーションは、お客様からご好評をいただくとともに、数多くの引き合いをいただいております。
- ・人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化及び新規パートナーの開拓に積極的に取り組みました。主要なパートナーに対しては、協働意識の醸成とスキルアップを目的として、無償で参加いただける研修を開催いたしました。

#### プライムビジネスの拡大

- ・プライムビジネスにつきましては、情報・通信業、官公庁等の案件の受注が堅調に推移し、売上高が46億8百万円（前期比3億73百万円増）となりました。
- ・営業コンテンツ作成ツール「VisuCook（ビズクック）」の提供を本格的に開始いたしました。本製品の利用により、テキストや画像、動画や音声を組み合わせた魅力的なプレゼンテーション資料を簡単な操作で作成できます。また、本製品を使用したオーダーメイドのコンテンツ作成サービスの提供も開始いたしました。

#### グループ経営の効率化

- ・平成27年7月1日付けで、システム運用事業を行う連結子会社2社を同事業を行うCIJネクストに合併し、グループ経営資源の更なる集約化、意思決定の迅速化を図りました。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、案件・人材及びビジネスパートナーに関する情報の共有を図りました。
- ・グループ全体での人材確保のため、より効果的、効率的な採用活動が行えるよう、各社の採用活動及びその効果に関する情報の共有を図りました。

#### コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」の導入に伴い、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンスに関する基本方針を策定いたしました。
- ・平成28年4月1日施行の「女性活躍推進法」に則り、女性活躍の実現に向けた行動計画を策定いたしました。当社グループは今後も、仕事と育児・介護を両立するための支援の拡充等を行い、働きやすい職場環境を整備してまいります。



この結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は187億4百万円（前期比11億15百万円増 6.3%増）となりました。営業利益は14億9百万円（前期比56百万円増 4.1%増）、経常利益は14億54百万円（前期比60百万円増 4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2百万円(前期比43百万円増 5.0%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

#### システム開発

金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は153億90百万円(前期比7.8%増)となりました。

#### コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業におけるシステムの最適化・近代化に関する研究支援等の受注が好調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億58百万円(前期比62.2%増)となりました。

#### システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は12億55百万円(前期比8.1%増)となりました。

#### その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は13億円(前期比22.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成27年6月期)	当連結会計年度 (平成28年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406百万円	674百万円	731百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	429百万円	45百万円	475百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	497百万円	778百万円	281百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,841百万円	5,790百万円	50百万円

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億31百万円収入が減少し、6億74百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益12億69百万円、仕入債務の増加額1億39百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額4億41百万円、売上債権の増加額1億98百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ7億31百万円減少した主たる要因は、税率改正に伴う消費税増分のキャッシュアウトの期ずれの影響額(4億48百万円減少)及び売上債権増加の影響額(2億92百万円減少)によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億75百万円収入が増加し、45百万円の収入となりました。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入23億80百万円、有価証券の償還による収入3億24百万円であります。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出19億50百万円、投資有価証券の取得による支出6億58百万円であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億81百万円支出が増加し、7億78百万円の支出となりました。主な支出内訳は、短期借入金の純減少額3億10百万円、自己株式の取得による支出2億51百万円、配当金の支払額2億16百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、57億90百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	12,616,734	10.7
コンサルテーション及び調査研究	504,546	61.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	852,106	7.8
その他	1,166,339	22.0
合計	15,139,727	8.2

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発等				
システム開発	17,573,901	0.3	2,924,210	23.0
コンサルテーション及び調査研究	532,010	27.5	52,548	64.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,515,031	7.4	315,231	42.9
その他	2,095,664	5.7	197,108	65.0
合計	21,716,608	0.2	3,489,098	26.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	15,390,010	7.8
コンサルテーション及び調査研究	758,501	62.2
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,255,707	8.1
その他	1,300,760	22.9
合計	18,704,979	6.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,817,508	10.3	2,149,210	11.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,029,606	11.5	1,920,750	10.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営方針）を以下のとおり設け、その実現のための戦略・施策を実施してまいります。

優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

営業・開発パワーの増大

プライムビジネスの拡大

グループ経営の効率化

コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

#### 課題1：優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の事業基盤の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが事業基盤の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、中長期的な社員数増強に向けた採用活動の強化を行ってまいります。また、優秀な人材を増やすため、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図ります。

更に、年齢やキャリア、性別等を問わず、多様な人材を積極的に登用することで社員の能力発現を支援するとともに、ダイバーシティを活かした経営により企業価値の向上を図ります。

#### 課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャンネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたします。また、自社製品を活用した営業を継続的に行い、製品販売をきっかけとした新規チャンネルの形成や製品に関連するサービス、技術の提案と提供を行います。

開発パワー増大のための施策として、ビジネスパートナーとのアライアンス強化を図ってまいります。既存のビジネスパートナーに対しては、ビジネスパートナー会の開催や定期訪問により、方針や情報の共有を図ります。また、新規ビジネスパートナーを開拓、獲得するための活動も積極的に行ってまいります。

#### 課題3：プライムビジネスの拡大

当社が直接エンドユーザ様と対応するプライムビジネスを拡大することで、安定的かつ継続的な案件を確保し、更に、より魅力的で利便性の高い製品、サービスの提供に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。また、将来の成長を見据え、プライムビジネスを拡大するために必要なツールとして、自社製品の開発及び独自事業の開拓を積極的に推進いたします。

#### 課題4：グループ経営の効率化

グループ経営の効率化により、更なる成長を目指します。

各連結子会社のグループ内での役割分担及び事業領域の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進いたします。グループ間のコミュニケーションを密にし、人材や案件情報の共有を図ることで受注機会の損失を防ぎます。研修や教育を合同で実施することにより、グループ全体の社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましては積極的にM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

#### 課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を確立するため、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

当社グループにおきましては、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。当社内に内部統制委員会を設置し、「内部統制システムの基本方針」に基づき「業務の適正を確保するための体制の運用状況」をモニタリングし、コーポレートガバナンスの強化に努めます。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則に則った活動を行い、その運用を定期的に評価することで、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、事業継続の担保のため、BCP（事業継続計画）推進委員会によるBCPの定期見直しと定着を行い、より実効的なBCPへのブラッシュアップを引続き推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定顧客への依存リスク

当社グループの主要顧客はNTT/NTTデータグループと日立グループであります。当社グループは、主要なビジネスパートナーとして両グループと安定した取引を継続しており、平成28年6月期の連結売上高に占める両グループの割合は38.5%となっております。

このため、両グループにおいて事業方針・外注政策に関する変化や業績悪化等が発生し当社グループとの取引額が減少した場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 景気変動・顧客動向の変化に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業におけるソフトウェア開発の需要は景気の動向に大きく影響を受ける傾向があります。このため、国内外における経済動向の変化により景気が悪化し、顧客企業の情報化投資の需要が減退した場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 技術革新・ビジネス革新等による市場喪失リスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、新しい技術・ビジネスが急速に発展しております。当社グループにおいては、先端技術や将来性のあるビジネス、ソリューションの創出に向けた調査・研究開発を積極的に推進しておりますが、予想を超える革新的な技術・ビジネスの進展に適切な対応ができない場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があります。当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 自然災害等に関するリスク

地震や風水害等の自然災害等が発生し、人材や事業所、機器等が被害を受け事業の継続が困難となった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(持分法適用関連会社の株式譲渡)

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社C I Jほくでん(以下「C I Jほくでん」という)の株式を譲渡することを決議し、同日、株式売買契約を締結いたしました。

契約の概要等は以下のとおりであります。

### (1) 株式譲渡の理由

C I Jほくでんは、高知市においてシステム開発及びパッケージソフトの開発・販売を行っております。同社は、かねてより地域に密着した事業の発展に注力してまいりましたが、更に機動的な事業推進を運営するため、当社が保有する株式を事業主体が存在する地域の株主に譲渡することにいたしました。

なお今回の株式譲渡により、C I Jほくでんは当社グループの持分法適用関連会社から除外されました。

### (2) 異動する持分法適用関連会社の概要

名称	株式会社C I Jほくでん
所在地	高知県高知市本宮町105番地25
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 氏原 憲二
事業内容	システム開発およびパッケージ開発・販売
資本金	30百万円
設立年月日	昭和52年7月1日
大株主及び持株比率	当社49.7% その他50.3%

### (3) 株式の譲渡先の概要(平成27年12月21日現在)

名称	株式会社旭システム
所在地	高知県高知市本宮町105番地25
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 氏原 憲二

### (4) 譲渡する株式数

譲渡前の所有株式数	1,490株(所有割合：49.7%)
譲渡株式数	1,190株
譲渡後の所有株式数	300株(所有割合：10.0%)

### (5) 株式譲渡日

平成27年12月24日

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、当社はペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」のマルチプラットフォーム対応やソフトウェア開発における生産性及び品質向上を目的としたテスト自動化ツールの研究開発、IoTに関する技術研究やAIを用いた機械学習の研究等を行いました。また、連結子会社である株式会社C I Jソリューションズが自治体向け社会福祉総合システム「SWAN」のリッチクライアント化に向けた研究開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費は97百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、111億71百万円となりました。主な要因は、売掛金が1億96百万円増加したものの、有価証券が8億円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し、17億98百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億78百万円、繰延税金資産が1億42百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、129億70百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、27億72百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億39百万円増加したものの、短期借入金が3億10百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、28億14百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、101億56百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が2億50百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が6億80百万円増加したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は187億4百万円となり、前連結会計年度(175億89百万円)と比較して11億15百万円の増加となりました。

なお、当社グループの売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は14億9百万円となり、前連結会計年度(13億53百万円)と比較して56百万円の増加となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は50百万円となり、前連結会計年度(67百万円)と比較して17百万円の減少となりました。主な要因は、為替差益が19百万円発生したものの、前連結会計年度において計上した複合金融商品償還益15百万円、持分法による投資利益8百万円がなくなったこと、及び助成金収入が4百万円、受取配当金が2百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は5百万円となり、前連結会計年度(27百万円)と比較して22百万円の減少となりました。主な要因は、前連結会計年度において計上した為替差損20百万円がなくなったことによります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は14億54百万円となり、前連結会計年度(13億93百万円)と比較して60百万円の増加となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は27百万円となり、前連結会計年度(14百万円)と比較して13百万円の増加となりました。これは、投資有価証券売却益が13百万円増加したことによります。

当連結会計年度における特別損失は2億12百万円となり、前連結会計年度(75百万円)と比較して1億37百万円の増加となりました。主な要因は、減損損失が53百万円減少したものの、事務所移転費用が92百万円、関係会社整理損が61百万円、契約解除金が31百万円それぞれ発生したことによります。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は9億2百万円となり、前連結会計年度(8億59百万円)と比較して43百万円の増加となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億97百万円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備及び販売用ソフトウェア並びに事務所移転に伴う建物附属設備等の購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
本社 (横浜市西区)	開発	5,418	228,888	234,307	131,320	434
北海道支社 (札幌市中央区)	開発	-	0	0	3,649	13
東京事業所 (東京都品川区)	開発	14,909	2,663	17,572	33,402	156
西部支社 中部事業所 (名古屋市中区)	開発	575	678	1,253	6,552	16
西部支社 関西事業所 (大阪市中央区)	開発	5,659	7,045	12,705	10,586	27

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。  
3 建物は賃借しております。なお、東京事業所及び西部支社関西事業所は平成27年11月に事務所を移転しており、年間賃借料には移転前事務所分が含まれております。  
4 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I Jネクスト (東京都品川区)	開発	74,928	38,576 (1,690.04)	12,834	126,339	129,211	613
株式会社C I Jソリューションズ (東京都中央区)	開発	25,949	-	21,459	47,409	59,989	214
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉市中央区)	開発	15	-	-	15	4,511	44
株式会社カスタネット (福岡市博多区)	開発	2,466	-	474	2,941	15,787	80

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。  
3 一部の事務所を除き建物は賃借しております。なお、株式会社C I Jネクストは平成27年11月に本社を移転しており、年間賃借料には移転前本社分が含まれております。また、株式会社カスタネットは平成27年10月に一部の事務所を移転しており、年間賃借料には移転前事務所分が含まれております。  
4 従業員数は就業人員数であります。

##### (3) 在外子会社

上海技菱系統集成有限公司は現在清算手続き中であり、該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月29日(注)	2,000,000	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	22	23	66	44	6	13,718	13,879	-
所有株式数 (単元)	-	25,431	5,777	6,035	8,587	18	158,692	204,540	101,080
所有株式数 の割合(%)	-	12.43	2.82	2.95	4.20	0.01	77.59	100.00	-

(注) 自己株式2,923,724株は「個人その他」に29,237単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	778,241	3.78
中野正三	東京都町田市	549,320	2.67
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	454,300	2.21
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	2.08
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NE W YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	400,000	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	355,700	1.73
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.58
荘司恵子	神奈川県茅ヶ崎市	298,890	1.45
佐藤三男	埼玉県さいたま市見沼区	259,660	1.26
計	-	4,326,867	21.05

(注) 上記の他、当社は自己株式2,923,724株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.22%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,923,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,530,300	175,303	-
単元未満株式	普通株式 101,080	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	175,303	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,923,700	-	2,923,700	14.22
計	-	2,923,700	-	2,923,700	14.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月4日)での決議状況 (取得期間平成27年11月5日)	110,000	54,120
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	49,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	4,920
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年4月27日)での決議状況 (取得期間平成28年5月9日～平成28年6月23日)	400,000	220,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	201,423
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	18,576
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	8.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	8.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	121
当期間における取得自己株式	10	4

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	110	46	-	-
保有自己株式数	2,923,724	-	2,923,734	-

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」欄の当期間については、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当社は本年、創立40周年を迎えました。株主の皆様へ感謝の意を表すとともに、創立40周年を記念いたしまして、平成28年7月25日に公表のとおり1株当たり2円の記念配当を実施させていただきこといたしました。この結果、当期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、平成28年9月16日開催の当社第41回定時株主総会におきまして、普通配当12円に記念配当2円を加えた14円、配当総額246,838千円の配当案を付議し承認可決されました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	375	483	469	666	555
最低(円)	232	288	358	410	389

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	497	491	469	502	514	522
最低(円)	413	389	421	424	482	436

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	堀 信一	昭和23年1月21日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 平成5年2月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 第二公共システム事業部担当部長 平成11年4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年4月 当社入社 理事・高度技術長 平成16年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現在に至る) 平成18年7月 当社取締役・社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成21年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成22年7月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成26年9月 当社取締役会長(現在に至る)	注4	126,220
代表取締役 社長	社長執行役員	大西 重之	昭和33年6月18日生	昭和56年4月 日本電信電話公社入社 平成16年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共地域ビジネス事業本部e-コミュニティ開発事業部長 平成20年4月 同社第二公共システム事業本部第一公共事業部長 平成22年7月 同社執行役員第二公共システム事業本部長 平成23年7月 同社執行役員ライフサポート事業本部長 平成25年6月 当社副社長執行役員 平成25年9月 当社取締役・副社長執行役員全社営業統括・事業部統括 平成26年2月 上海技菱系統集成有限公司董事長 平成26年7月 当社取締役・副社長執行役員 平成26年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現在に至る)	注4	35,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 ワイドビジネス事業部長	須田 準	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 平成13年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年7月 平成25年9月	当社入社 当社システム開発事業部長 当社理事・執行役員S I ビジネス事業部長 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼北海道支社長兼九州支社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業推進部長 上海技菱系統集成有限公司董事長 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長 当社取締役・常務執行役員ワイドビジネス事業部長(現在に至る)	注4	82,326
取締役	常務執行役員 営業本部長	坂元 昭彦	昭和39年2月1日生	昭和61年4月 昭和63年5月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成23年9月 平成26年7月 平成27年7月 平成28年7月	セーレン株式会社入社 当社入社 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼中部支社長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員S I ビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 当社取締役・執行役員S I ビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 当社取締役・上席執行役員S I ビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 当社取締役・上席執行役員S I ビジネス事業部長 当社取締役・常務執行役員営業本部長(現在に至る)	注4	28,652



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 高度技術長兼 経営企画部長 兼法務・監査 室長	高見沢 正己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社東京支社長 平成13年7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年7月 当社高度技術長 平成16年9月 当社取締役高度技術長 平成18年7月 当社取締役・執行役員高度技術長 兼経営情報企画室長 平成19年7月 当社取締役・執行役員高度技術長 兼経営情報企画部長 平成20年3月 当社取締役・執行役員高度技術長 兼経営企画部長 平成20年7月 当社取締役・上席執行役員経営企 画・法務部門統括兼高度技術長兼 事業推進本部長兼法務&監査室長 平成22年7月 当社取締役・上席執行役員経営企 画・法務部門統括兼高度技術長兼 事業推進本部長兼P M O・標準化 推進室長兼法務・監査室長 平成24年7月 当社取締役・上席執行役員経営企 画統括兼技術部門統括兼高度技術 長兼事業推進本部長兼P M O・標 準化推進室長兼法務・監査室長 平成26年7月 当社取締役・上席執行役員高度技 術長兼経営企画部長兼法務・監査 室長(現在に至る)	注4	117,716
取締役	-	大谷 真	昭和23年6月5日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社ソフトウェア事業部設計部長 平成11年8月 同社システム事業部統括部長 平成15年4月 北海道大学大学院情報科学研究科 教授 平成17年3月 北海道大学より博士(工学)学位授 与 平成17年10月 湘南工科大学工学部情報工学科教 授(現在に至る) 平成22年4月 同大学メディア情報センター長及 び図書館長 平成24年9月 当社取締役(現在に至る) 平成25年4月 湘南工科大学大学院工学研究科長	注4	5,000
取締役	-	阿江 勉	昭和18年4月25日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成6年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社品質保証部担当部長 平成6年6月 ジャパンシステム株式会社理事 平成6年7月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成19年4月 N T T データカスタマサービス株 式会社監査役 平成20年6月 株式会社コピキタス代表取締役社 長 平成26年3月 当社顧問 平成27年4月 株式会社コピキタス取締役 平成27年9月 当社取締役(現在に至る) 平成27年12月 株式会社コピキタス顧問(現在に 至る)	注4	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月	廣島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社	注5	14,400
				平成8年2月	同社本店営業部長		
				平成9年6月	同社取締役総務企画部長		
				平成12年3月	同社常務取締役西部本部長		
				平成15年4月	同社専務取締役中国四国本部長兼 広島支店長		
				平成18年5月	同社専務取締役営業本部長兼営業 企画部、広島支店担当兼証券本 部、情報部管掌		
				平成19年6月	同社取締役副社長監査部・人事研 修部・総務部・引受審査室担当兼 リスク管理部管掌		
				平成20年6月	同社常任顧問		
				平成23年9月	当社監査役(現在に至る)		
監査役	-	田邊 仁一	昭和30年3月30日生	昭和52年4月	日本電信電話公社入社	注6	-
				平成11年7月	日本電信電話株式会社第三部門担 当部長		
				平成15年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タビジネス開発事業本部ネット ワークインテグレーションビジネ スユニット長		
				平成17年6月	同社執行役員ビジネスソリュー ション事業本部長兼ビジネスソ リューション事業本部ネットワ ークソリューションビジネスユニ ット長		
				平成19年6月	同社執行役員法人ビジネス事業本 部長		
				平成21年6月	同社常務執行役員流通・サービス 事業本部長		
				平成22年6月	株式会社J S O L 代表取締役兼副 社長執行役員		
				平成23年4月	同社代表取締役社長兼最高執行役 員		
				平成25年6月	エヌ・ティ・ティ・データ・マネ ジメント・サービス株式会社代表 取締役社長 株式会社アール・キュービック代 表取締役社長		
				平成28年6月	株式会社クニ工常勤監査役(現在 に至る) シーキューブ株式会社監査役(現 在に至る)		
				平成28年9月	当社監査役(現在に至る)		
監査役	-	松尾 俊博	昭和25年3月8日生	昭和43年4月	株式会社日立製作所入社	注5	800
				平成11年4月	同社情報システム事業部NTT データシステム部長		
				平成17年4月	同社ネットワークソリューション 事業部Linuxセンター長		
				平成19年10月	株式会社日立公共システム理事 品質保証本部本部長		
				平成22年4月	同社チーフシニアマネージャ		
				平成27年9月	当社監査役(現在に至る)		
計							415,014

- (注) 1 取締役大谷真氏及び阿江勉氏は社外取締役であります。  
2 監査役齊藤實氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏は社外監査役であります。  
3 当社は、取締役大谷真氏及び阿江勉氏、監査役齊藤實氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4 任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
5 任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
6 任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
7 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の11名で構成されております。

社長執行役員 大西 重之 (代表取締役社長)  
常務執行役員 須田 準 (取締役 ワイドビジネス事業部長)  
常務執行役員 坂元 昭彦 (取締役 営業本部長)  
上席執行役員 高見沢 正己 (取締役 高度技術長兼経営企画部長兼法務・監査室長)  
上席執行役員 吉山 潔 (市場開拓推進本部長兼市場開拓推進部長)  
上席執行役員 茨木 暢靖 (事業推進本部長兼情報システム部長)  
執行役員 染谷 行俊 (経理部長)  
執行役員 石田 誉幸 (営業本部副本部長兼営業三部長)  
執行役員 横塚 大典 (オープン基盤ビジネス事業部長)  
執行役員 加藤 仁 (SIビジネス事業部長)  
執行役員 川上 淳 (金融ビジネス事業部長)

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
補欠監査役	嶋立 直路	昭和28年7月5日生	昭和49年4月 東京都目黒区役所入庁 昭和52年4月 東洋証券株式会社入社 平成9年12月 同社証券業務部長 平成12年10月 同社リスク管理室長 平成14年3月 同社商品部長 平成15年5月 同社人事総務部長兼人事総務部秘書室長 平成17年7月 同社商品部長 平成19年7月 同社証券業務部長 平成20年2月 同社監査部マネージャー 平成22年7月 同社監査部参事 平成23年8月 同社人事研修部秘書室参事(現在に至る)	-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

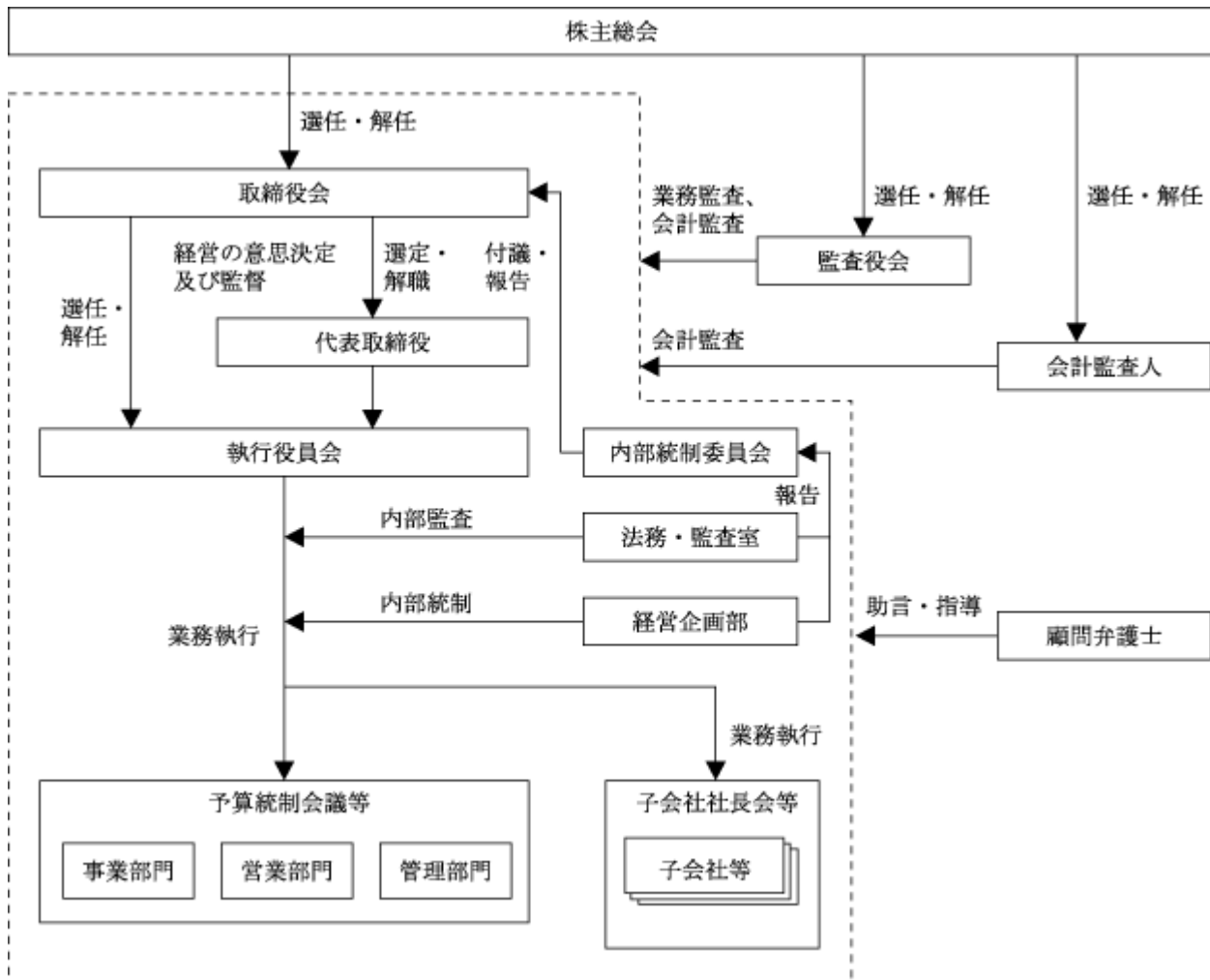
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項及び重要事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員及び監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けておりますが、当社と当該監査法人との間に利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



## 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役7名のうち2名は社外取締役、監査役3名は全員が社外監査役であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針は設けておらず、関連する法令及び規程等を考慮の上で判断しております。

社外取締役は、経験に基づいた幅広い見識により、取締役の業務執行の適正性を確保し、経営全般の監督機能が高めることを期待して選任しております。社外監査役は、経験に基づいた豊富な知見により、経営の健全性の確保のため業務執行に対し、より透明性の高い経営監視機能を期待して選任しております。

社外取締役、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、取締役大谷真氏及び阿江勉氏、監査役齊藤實氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏を、独立性が高く一般株主と利益相反の恐れがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 内部統制システムの整備と運用の状況

当社では業務の適正を確保するために、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システムの基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

当社の「内部統制システムの基本方針」は以下のとおりです。

### 内部統制システムの基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念とし、下記の経営理念に基づいて企業活動を行う。

- イ 情報技術でお客様の発展に貢献します
- ロ 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ハ 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ニ 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ホ 効率的で透明性の高い経営に努めます

### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、企業倫理・企業の社会的責任について示した「CIJグループ行動憲章」及び「CIJグループ行動規範」、その他社内規程を定め、当社グループの取締役及び使用人はその内容を遵守する。
- b. 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制における課題の抽出、管理を行う機関として位置付ける。また、内部統制委員会の活動状況は定期的に取締役会に報告する。
- c. 取締役の任期は1年とし経営環境の変化に対応できるようにするとともに、取締役会は社外取締役を含む取締役から構成し、取締役会の公正性と透明性を確保する。なお、取締役の職務執行状況の報告と監督を行うため、取締役会は毎月1回以上開催する。
- d. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門は、当社グループ全体の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- e. 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、法令や企業倫理に反する行為等について会社内部における通報先または会社外部に通報した者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。

f. 当社グループの取締役及び使用人は、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 「文書管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を適切に保存、管理する。
- b. 「情報セキュリティ基本方針」及び情報セキュリティマネジメントシステムに関する社内規程に基づき、情報を安全かつ適切に管理・利用するための体制を整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を統括責任者として、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を迅速かつ的確に行える体制を整備する。
- b. 「事業継続計画書」に基づき、自然災害等の不測の事態においても事業の継続を図る。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 「取締役会規程」等の社内規程に基づき、決裁権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- b. 執行役員制度を導入し、取締役会決定事項以外の重要事項の決定と執行を行わせることで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化、業務執行の迅速化を図る。

ホ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は当社子会社の自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき当社子会社を管理する。当社子会社の取締役は、その職務の執行に係る事項について当社に報告を行う。
- b. 当社から当社子会社への取締役・監査役の派遣、毎月1回定期的に開催する子会社社長会での業務報告・意見交換及び当社内部監査部門による定期的な監査によって、当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- c. 法令を遵守し健全なグループ経営を行うため、当社子会社に対し当社と整合性をもった社内規程や各種マネジメント体制の整備を要請し、指導する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人の必要性を認めた場合は、取締役と監査役がその設置について協議し、その人事については取締役と監査役が協議決定する。
- b. 監査役は職務を補助する使用人への監査業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとする。

ト 当社及び当社子会社の取締役・使用人等が監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人は取締役会、執行役員会及び予算会議等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況を報告する。また、子会社の取締役及び使用人は子会社社長会等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況等を報告する。
- b. 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、当社グループの取締役及び使用人等から通報を受けた通報先は、その内容について遅滞なく監査役に報告することとする。また、当社グループは通報者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。

チ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換の場を設け、適切な意思疎通を行う。また、監査役は内部監査部門及び会計監査人等との連携を図り、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。
- b. 当社は監査役の職務の執行にあたり必要な費用について、監査役の請求等に従い処理を行う。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実には事故として発現した場合は危機管理委員会を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っております。内部監査は年度監査計画に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を重点に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

#### 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

#### 取締役の定数、選任の内容

当社定款において、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社定款において、取締役会で決議できる株主総会決議事項を以下のとおり定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 特別決議事項の変更の内容

当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	92,244	92,244	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	990	990	-	-	1
社外役員	22,891	22,891	-	-	6

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 82,430千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	68,350	55,145	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	38,200	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,000	10,700	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	1,000	684	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	510	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	100	405	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	371	業界動向の把握
ソニー株式会社	100	346	業界動向の把握
株式会社NTTドコモ	100	234	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	183	業界動向の把握
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	129	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	114	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	113	業界動向の把握
株式会社システナ	100	105	業界動向の把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	71,060	30,122	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	19,100	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,000	9,660	営業取引における関係の維持・強化
株式会社富士テクノソリューションズ	10	630	業界動向の把握
富士通株式会社	1,000	374	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	200	314	業界動向の把握
ソニー株式会社	100	298	業界動向の把握
株式会社NTTドコモ	100	276	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	237	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	232	業界動向の把握
株式会社システナ	100	138	業界動向の把握
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	200	123	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	113	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	104	業界動向の把握

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 野島 透氏

公認会計士 川村 敦氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士6名、その他8名 計14名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等との間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	22,700	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	21,000	-	22,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,571,037	6,690,595
売掛金	2,725,647	2,922,022
有価証券	1,725,210	925,066
商品及び製品	3,970	2,647
仕掛品	195,061	1 264,780
原材料及び貯蔵品	87	3,260
繰延税金資産	190,764	194,813
その他	309,839	168,614
流動資産合計	11,721,619	11,171,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,764	297,055
減価償却累計額	195,149	167,131
建物及び構築物（純額）	80,614	129,923
土地	38,576	38,576
その他	236,185	200,726
減価償却累計額	213,322	175,606
その他（純額）	22,862	25,119
有形固定資産合計	142,054	193,620
無形固定資産		
ソフトウェア	199,939	248,925
その他	25,569	21,120
無形固定資産合計	225,509	270,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2 589,206	2 867,973
繰延税金資産	26,079	168,859
その他	218,606	314,444
貸倒引当金	28,567	16,224
投資その他の資産合計	805,326	1,335,052
固定資産合計	1,172,889	1,798,718
資産合計	12,894,509	12,970,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404,579	543,751
短期借入金	680,000	370,000
未払金	599,492	624,115
未払法人税等	222,236	297,660
賞与引当金	434,602	448,562
受注損失引当金	-	4,474
関係会社整理損失引当金	-	7,054
その他	709,162	477,171
流動負債合計	3,050,072	2,772,789
固定負債		
退職給付に係る負債	36,585	38,484
繰延税金負債	915	-
その他	2,315	2,729
固定負債合計	39,816	41,213
負債合計	3,089,889	2,814,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,075	2,464,083
利益剰余金	5,999,279	6,679,680
自己株式	1,035,649	1,286,346
株主資本合計	9,697,934	10,127,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,230	8,098
為替換算調整勘定	34,257	19,459
その他の包括利益累計額合計	105,488	27,558
非支配株主持分	1,197	1,311
純資産合計	9,804,620	10,156,515
負債純資産合計	12,894,509	12,970,519

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,589,212	18,704,979
売上原価	14,001,858	<sup>1</sup> 15,034,267
売上総利益	3,587,354	3,670,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296,996	273,425
給料及び手当	728,814	752,599
賞与引当金繰入額	47,427	48,036
福利厚生費	164,287	192,524
支払手数料	92,316	97,705
募集費	78,513	76,624
減価償却費	31,864	41,204
賃借料	211,433	215,707
のれん償却額	154	-
その他	<sup>2</sup> 582,105	<sup>2</sup> 563,358
販売費及び一般管理費合計	2,233,915	2,261,187
営業利益	1,353,438	1,409,524
営業外収益		
受取利息	12,068	10,861
受取配当金	12,382	9,448
助成金収入	11,540	7,185
持分法による投資利益	8,809	-
為替差益	-	19,907
複合金融商品償還益	15,040	-
その他	8,092	2,961
営業外収益合計	67,933	50,364
営業外費用		
支払利息	2,517	2,248
持分法による投資損失	-	597
投資事業組合運用損	1,903	-
為替差損	20,977	-
自己株式取得費用	1,249	848
その他	1,011	1,688
営業外費用合計	27,659	5,383
経常利益	1,393,713	1,454,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	14,009	27,636
特別利益合計	14,009	27,636
<b>特別損失</b>		
減損損失	57,615	4,500
投資有価証券売却損	10,483	-
関係会社株式売却損	-	3 15,787
関係会社整理損	-	4 61,588
事務所移転費用	-	5 92,786
契約解除金	-	6 31,800
その他	7,476	6,416
特別損失合計	75,575	212,878
税金等調整前当期純利益	1,332,147	1,269,263
法人税、住民税及び事業税	459,707	485,486
法人税等調整額	13,011	118,758
法人税等合計	472,719	366,728
当期純利益	859,428	902,534
非支配株主に帰属する当期純利益	204	215
親会社株主に帰属する当期純利益	859,223	902,319

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	859,428	902,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,204	59,655
為替換算調整勘定	22,906	14,797
持分法適用会社に対する持分相当額	1,166	3,476
その他の包括利益合計	1 37,277	1 77,929
包括利益	896,706	824,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896,501	824,389
非支配株主に係る包括利益	204	215



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	761,982	9,334,993
当期変動額					
剰余金の配当			223,047		223,047
親会社株主に帰属する当期純利益			859,223		859,223
自己株式の取得				275,342	275,342
自己株式の処分		431		1,675	2,107
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	431	636,176	273,666	362,941
当期末残高	2,270,228	2,464,075	5,999,279	1,035,649	9,697,934

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278
当期変動額					
剰余金の配当					223,047
親会社株主に帰属する当期純利益					859,223
自己株式の取得					275,342
自己株式の処分					2,107
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,371	22,906	37,277	122	37,399
当期変動額合計	14,371	22,906	37,277	122	400,341
当期末残高	71,230	34,257	105,488	1,197	9,804,620

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,075	5,999,279	1,035,649	9,697,934
当期変動額					
剰余金の配当			217,577		217,577
親会社株主に帰属する当期純利益			902,319		902,319
自己株式の取得				250,744	250,744
自己株式の処分		8		46	55
持分法の適用範囲の変動			4,340		4,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	680,401	250,697	429,711
当期末残高	2,270,228	2,464,083	6,679,680	1,286,346	10,127,646

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,230	34,257	105,488	1,197	9,804,620
当期変動額					
剰余金の配当					217,577
親会社株主に帰属する当期純利益					902,319
自己株式の取得					250,744
自己株式の処分					55
持分法の適用範囲の変動					4,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,132	14,797	77,929	113	77,816
当期変動額合計	63,132	14,797	77,929	113	351,895
当期末残高	8,098	19,459	27,558	1,311	10,156,515

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,332,147	1,269,263
減価償却費	100,009	93,286
減損損失	57,615	4,500
のれん償却額	154	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	12,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,405	1,898
賞与引当金の増減額(は減少)	7,665	13,960
投資有価証券評価損益(は益)	-	977
投資有価証券売却損益(は益)	3,525	27,636
受取利息及び受取配当金	24,451	20,310
支払利息	2,517	2,248
有形固定資産除却損	1,542	464
持分法による投資損益(は益)	8,809	597
投資事業組合運用損益(は益)	1,903	-
売上債権の増減額(は増加)	94,568	198,357
たな卸資産の増減額(は増加)	101,210	71,635
仕入債務の増減額(は減少)	1,808	139,340
未払金の増減額(は減少)	6,382	59,478
その他	266,582	157,653
小計	1,927,043	1,098,079
利息及び配当金の受取額	25,594	20,626
利息の支払額	2,476	2,140
法人税等の支払額	543,596	441,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,565	674,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,280,053	1,950,095
定期預金の払戻による収入	1,720,031	2,380,053
有価証券の取得による支出	336,090	-
有価証券の売却による収入	-	100,000
有価証券の償還による収入	362,000	324,000
有形固定資産の取得による支出	23,947	97,556
有形固定資産の売却による収入	187,353	-
無形固定資産の取得による支出	117,481	105,847
投資有価証券の取得による支出	227,935	658,029
投資有価証券の売却による収入	247,174	51,612
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
その他	10,467	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,415	45,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	310,000
自己株式の取得による支出	276,592	251,592
自己株式の売却による収入	2,107	55
配当金の支払額	222,299	216,843
非支配株主への配当金の支払額	82	102
その他	642	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,509	778,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,384	7,468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481,025	50,787
現金及び現金同等物の期首残高	5,360,262	5,841,287
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,841,287	1 5,790,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社C I Jネクスト

株式会社C I Jソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

上海技菱系統集成有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jピイエスシィ及び株式会社C I Jマネージは、平成27年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jネクストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社C I Jほくでんは、平成27年12月24日付で当社保有の同社株式を一部売却したことにより、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社数 1社

株式会社DBMaker Japan

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示  
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前  
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し  
ております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第  
32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る  
減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に  
関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、該当分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る  
枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

( 分類1 ) から ( 分類5 ) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

( 分類2 ) 及び ( 分類3 ) に係る分類の要件

( 分類2 ) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

( 分類3 ) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

( 分類4 ) に係る分類の要件を満たす企業が ( 分類2 ) 又は ( 分類3 ) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」6,383千円及び「固定資産除却損」1,092千円は、「特別損失」の「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
仕掛品に係るもの	- 千円	12,269千円

- 2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	40,530千円	8,561千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	- 千円	16,743千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	123,721千円	97,121千円

- 3 関係会社株式売却損は、持分法適用関連会社であった株式会社C I Jほくでんの当社保有株式を一部売却したことによるものであります。

- 4 関係会社整理損は、当社の連結子会社である上海技菱系统集成有限公司の清算決議に伴い発生したものであり、その主な内容は、従業員に対する経済補填金であります。なお、関係会社整理損失引当金繰入額7,054千円を含めております。

- 5 事務所移転費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
残家賃	- 千円	38,832千円
什器備品	- 千円	23,836千円
廃棄・引越費用	- 千円	20,964千円
その他	- 千円	9,152千円

- 6 契約解除金は、連結子会社の共同開発業務提携解除によるものであります。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,875千円	61,005千円
組替調整額	14,009千円	27,636千円
税効果調整前	21,865千円	88,641千円
税効果額	8,661千円	28,985千円
その他有価証券評価差額金	13,204千円	59,655千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,906千円	14,797千円
為替換算調整勘定	22,906千円	14,797千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,166千円	1,800千円
組替調整額	- 千円	1,676千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,166千円	3,476千円
その他の包括利益合計	37,277千円	77,929千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	-	-	20,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,818	459,720	3,944	2,423,594

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 459,000株

単元未満株式の買取による増加 720株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 3,740株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,577	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	-	-	20,555,080

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,423,594	500,240	110	2,923,724

##### (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株  
単元未満株式の買取による増加 240株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 110株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	217,577	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,838	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月20日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	6,571,037千円	6,690,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,130,053千円	1,700,095千円
有価証券勘定	1,400,303千円	800,000千円
現金及び現金同等物	5,841,287千円	5,790,499千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,571,037	6,571,037	-
(2) 売掛金	2,725,647	2,725,647	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,231,283	2,231,283	-
資産計	11,527,969	11,527,969	-
(1) 買掛金	404,579	404,579	-
(2) 短期借入金	680,000	680,000	-
(3) 未払金	599,492	599,492	-
(4) 未払法人税等	222,236	222,236	-
負債計	1,906,307	1,906,307	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,690,595	6,690,595	-
(2) 売掛金	2,922,022	2,922,022	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,748,413	1,748,413	-
資産計	11,361,031	11,361,031	-
(1) 買掛金	543,751	543,751	-
(2) 短期借入金	370,000	370,000	-
(3) 未払金	624,115	624,115	-
(4) 未払法人税等	297,660	297,660	-
負債計	1,835,527	1,835,527	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
その他有価証券		
非上場株式 (*1)	41,857	35,318
その他	745	745
小計	42,603	36,064
関連会社株式		
非上場株式	40,530	8,561
小計	40,530	8,561
合計	83,133	44,626

(\*1) 当連結会計年度において、977千円減損処理を行っております。

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,571,037	-	-	-
売掛金	2,725,647	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,224,000	325,000	-	-
合計	10,520,685	325,000	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,690,595	-	-	-
売掛金	2,922,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	925,000	550,000	100,000	-
合計	10,537,618	550,000	100,000	-

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
合計	680,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	370,000	-	-	-	-	-
合計	370,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	123,386	49,869	73,517
債券	100,903	100,000	903
その他	268,148	239,044	29,103
小計	492,437	388,913	103,523
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
債券	536,136	539,368	3,232
その他	1,202,710	1,202,908	198
小計	1,738,846	1,742,277	3,430
合計	2,231,283	2,131,190	100,093

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	71,016	51,259	19,757
債券	214,093	213,484	608
その他	155,143	150,000	5,143
小計	440,252	414,743	25,509
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	449	689	239
債券	502,463	515,064	12,601
その他	805,247	806,464	1,216
小計	1,308,160	1,322,218	14,057
合計	1,748,413	1,736,961	11,451

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	33,612	2,835	10,483
その他	213,562	11,174	-
合計	247,174	14,009	10,483

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	377	27	-
債券	100,000	-	-
その他	51,235	27,608	-
合計	151,612	27,636	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	34,179千円
退職給付費用	5,781千円
退職給付の支払額	1,488千円
その他	1,887千円
退職給付に係る負債の期末残高	36,585千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	36,585千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,585千円
退職給付に係る負債	36,585千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,585千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,781千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、141,513千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、123,263千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	27,928,000千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	37,075,000千円	648,005,851千円
差引額	9,147,000千円	11,744,536千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月分)

神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
4.77%	0.60%



(3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金( の場合は不足金)	9,147,000千円	11,630,748千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	113,788千円
差引額	9,147,000千円	11,744,536千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	36,585千円
退職給付費用	5,825千円
退職給付の支払額	2,189千円
その他	1,737千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>38,484千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	38,484千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>38,484千円</u>
退職給付に係る負債	38,484千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>38,484千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,825千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、169,965千円でありました。

#### 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、60,134千円でありました。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144千円
差引額	7,147,726千円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成27年3月分)

全国情報サービス産業 厚生年金基金
0.63%

##### (3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金	7,236,428千円
未償却過去勤務債務残高	88,702千円
差引額	7,147,726千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 960,600株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

第3回ストック・オプション	
権利確定前	
前連結会計年度末	- 株
付与	- 株
失効	- 株
権利確定	- 株
未確定残	- 株
権利確定後	
前連結会計年度末	694,670株
権利確定	- 株
権利行使	3,740株
失効	16,500株
未行使残	674,430株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

第3回ストック・オプション	
権利行使価格	538円
行使時平均株価	583円
公正な評価単価(付与日)	- 円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 960,600株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

第3回ストック・オプション	
権利確定前	
前連結会計年度末	- 株
付与	- 株
失効	- 株
権利確定	- 株
未確定残	- 株
権利確定後	
前連結会計年度末	674,430株
権利確定	- 株
権利行使	- 株
失効	674,430株
未行使残	- 株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

第3回ストック・オプション	
権利行使価格	538円
行使時平均株価	- 円
公正な評価単価(付与日)	- 円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,539千円	31,451千円
賞与引当金	144,894千円	141,438千円
退職給付に係る負債	14,242千円	14,726千円
減価償却費	6,221千円	5,768千円
ゴルフ会員権評価損	419千円	459千円
投資有価証券評価損	24,308千円	23,353千円
清算予定子会社の投資等に係る税効果	- 千円	94,683千円
その他	63,863千円	81,233千円
繰延税金資産小計	275,490千円	393,114千円
評価性引当額	27,222千円	26,087千円
繰延税金資産合計	248,267千円	367,026千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,339千円	3,353千円
繰延税金負債合計	32,339千円	3,353千円
繰延税金資産の純額	215,928千円	363,673千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.9%
住民税均等割	- %	1.3%
税額控除	- %	1.5%
清算予定子会社の投資等に係る税効果	- %	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.7%
その他	- %	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	28.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.8%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,971千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,138千円、その他有価証券評価差額金が166千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

株式会社C I Jネクストと株式会社C I Jピイエスシ及び株式会社C I Jマネージの合併

1 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jネクスト  
事業の内容 システム開発及びシステム開発に関するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I Jピイエスシ  
事業の内容 システム運用管理及びシステム開発

名称 株式会社C I Jマネージ  
事業の内容 システム運用管理及びSE技術サポート支援

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社C I Jネクスト(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I Jピイエスシ(当社の連結子会社)及び株式会社C I Jマネージ(当社の連結子会社)は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の100%連結子会社である3社の合併により、当社グループの経営効率の向上を図ります。

本合併により、3社が行っているシステム運用事業の統合、株式会社C I Jネクストと株式会社C I Jピイエスシが行っているシステム開発事業の統合によるグループ経営資源のさらなる集約化、意思決定の迅速化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	31,130千円	51,484千円
事業所移転に伴う増加額(注)	12,909千円	- 千円
時の経過による調整額	8,026千円	42,084千円
資産除去債務の履行による減少額	581千円	55,817千円
期末残高	51,484千円	37,752千円

(注) 前連結会計年度において一部の事業所の移転を決定したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,029,606千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,817,508千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,149,210千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,920,750千円	システム開発等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	540円69銭	575円97銭
1株当たり当期純利益金額	46円40銭	50円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	859,223	902,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	859,223	902,319
普通株式の期中平均株式数(株)	18,516,721	18,026,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数6,744個)	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,804,620	10,156,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,197	1,311
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,197)	(1,311)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,803,422	10,155,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,131,486	17,631,356



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	370,000	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	642	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	856	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	681,499	370,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,171,056	8,796,386	14,076,523	18,704,979
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	206,914	503,556	1,097,047	1,269,263
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	128,286	321,017	784,601	902,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.08	17.73	43.39	50.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.08	10.66	25.71	6.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,072,281	1,118,828
売掛金	1 1,093,536	1 1,329,514
有価証券	1,725,210	925,066
仕掛品	101,502	216,099
前渡金	4,053	3,805
前払費用	66,304	66,087
関係会社短期貸付金	35,000	-
繰延税金資産	89,996	85,012
その他	1 21,471	1 10,001
流動資産合計	4,209,357	3,754,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,728	26,563
工具、器具及び備品	9,050	8,583
有形固定資産合計	18,778	35,146
無形固定資産		
ソフトウェア	168,797	240,595
その他	25,085	7,085
無形固定資産合計	193,883	247,681
投資その他の資産		
投資有価証券	465,071	835,057
関係会社株式	4,370,535	4,364,196
関係会社出資金	124,407	31,176
差入保証金	80,710	120,029
繰延税金資産	-	113,908
その他	29,503	27,868
貸倒引当金	1,872	1,146
投資その他の資産合計	5,068,356	5,491,089
固定資産合計	5,281,018	5,773,918
資産合計	9,490,376	9,528,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 223,145	1 356,820
短期借入金	380,000	370,000
未払金	1 173,703	1 155,904
未払法人税等	100,237	85,656
未払消費税等	147,827	47,474
預り金	122,913	123,647
賞与引当金	229,102	216,913
受注損失引当金	-	2,374
その他	1,512	17,832
流動負債合計	1,378,441	1,376,622
固定負債		
長期末払金	1,459	1,459
繰延税金負債	915	-
固定負債合計	2,374	1,459
負債合計	1,380,816	1,378,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	431	439
資本剰余金合計	2,278,048	2,278,056
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	754,978	1,082,217
利益剰余金合計	4,554,309	4,881,547
自己株式	1,035,649	1,286,346
株主資本合計	8,066,936	8,143,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,623	6,765
評価・換算差額等合計	42,623	6,765
純資産合計	8,109,560	8,150,251
負債純資産合計	9,490,376	9,528,333

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	1 7,372,772	1 8,074,503
売上原価		
当期製品製造原価	1 5,867,298	1 6,521,823
売上総利益	1,505,474	1,552,680
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,729	116,125
給料及び手当	324,900	328,273
賞与引当金繰入額	19,017	19,342
福利厚生費	67,952	81,982
支払手数料	1 63,970	1 66,230
募集費	1 33,793	35,564
減価償却費	9,913	9,251
賃借料	1 125,187	120,561
教育研修費	1 55,837	1 54,568
外注費	1 88,995	1 120,907
他勘定振替高	108,511	135,771
その他	1 236,507	1 246,654
販売費及び一般管理費合計	1,029,294	1,063,689
営業利益	476,180	488,991
営業外収益		
受取利息	1 6,879	1 7,807
受取配当金	1 279,060	1 256,585
複合金融商品償還益	9,024	-
その他	1 5,036	1 3,989
営業外収益合計	300,000	268,382
営業外費用		
支払利息	1,557	1,679
投資事業組合運用損	1,903	-
自己株式取得費用	1,249	848
その他	680	347
営業外費用合計	5,391	2,875
経常利益	770,789	754,498
特別利益		
投資有価証券売却益	1 42,837	-
関係会社株式売却益	-	1,428
特別利益合計	42,837	1,428
特別損失		
固定資産除却損	6,096	-
減損損失	-	18,000
投資有価証券評価損	-	977
関係会社出資金評価損	-	93,230
事務所移転費用	-	1 27,466
特別損失合計	6,096	139,675
税引前当期純利益	807,531	616,251
法人税、住民税及び事業税	172,134	163,975
法人税等調整額	21,463	92,540
法人税等合計	193,597	71,434
当期純利益	613,933	544,816

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	35,161	0.6	36,623	0.6
労務費		3,261,031	55.9	3,359,199	50.1
経費		2,539,159	43.5	3,308,166	49.3
当期総製造費用		5,835,352	100.0	6,703,988	100.0
期首仕掛品たな卸高		234,821		101,502	
合計		6,070,174		6,805,491	
期末仕掛品たな卸高		101,502		216,099	
他勘定振替高	2	73,769		69,943	
受注損失引当金繰入額		-		2,374	
受注損失引当金戻入額		27,604		-	
当期製品製造原価		5,867,298		6,521,823	

1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,249,384	3,038,748
賃借料	114,918	103,980

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	38,140	33,586
ソフトウェア	6,415	10,641
その他	29,213	25,715
計	73,769	69,943

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	364,092	4,163,423
当期変動額								
剰余金の配当							223,047	223,047
当期純利益							613,933	613,933
自己株式の取得								
自己株式の処分			431	431				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	431	431	-	-	390,886	390,886
当期末残高	2,270,228	2,277,617	431	2,278,048	48,330	3,751,000	754,978	4,554,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	761,982	7,949,285	34,517	34,517	7,983,803
当期変動額					
剰余金の配当		223,047			223,047
当期純利益		613,933			613,933
自己株式の取得	275,342	275,342			275,342
自己株式の処分	1,675	2,107			2,107
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			8,105	8,105	8,105
当期変動額合計	273,666	117,651	8,105	8,105	125,756
当期末残高	1,035,649	8,066,936	42,623	42,623	8,109,560

当事業年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	431	2,278,048	48,330	3,751,000	754,978	4,554,309
当期変動額								
剰余金の配当							217,577	217,577
当期純利益							544,816	544,816
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	8	8	-	-	327,238	327,238
当期末残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	1,082,217	4,881,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,035,649	8,066,936	42,623	42,623	8,109,560
当期変動額					
剰余金の配当		217,577			217,577
当期純利益		544,816			544,816
自己株式の取得	250,744	250,744			250,744
自己株式の処分	46	55			55
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			35,858	35,858	35,858
当期変動額合計	250,697	76,549	35,858	35,858	40,691
当期末残高	1,286,346	8,143,486	6,765	6,765	8,150,251

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。



4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)		当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	25,563千円	短期金銭債権	9,239千円
短期金銭債務	46,662千円	短期金銭債務	37,406千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	153,644千円	売上高	108,946千円
営業費用	382,419千円	営業費用	469,025千円
営業取引以外の取引高	310,046千円	営業取引以外の取引高	260,985千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
子会社株式	4,355,635	4,355,635
関連会社株式	14,900	8,561
合計	4,370,535	4,364,196

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,496千円	12,740千円
賞与引当金	75,626千円	66,831千円
減価償却費	3,715千円	3,975千円
投資有価証券評価損	19,792千円	19,072千円
関係会社出資金評価損	69,020千円	94,683千円
その他	20,301千円	24,173千円
繰延税金資産小計	198,953千円	221,476千円
評価性引当額	89,886千円	19,868千円
繰延税金資産合計	109,066千円	201,607千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,985千円	2,685千円
繰延税金負債合計	19,985千円	2,685千円
繰延税金資産の純額	89,081千円	198,921千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0%	13.6%
住民税均等割	1.0%	1.2%
評価性引当額	0.0%	11.4%
試験研究費控除	2.3%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	2.4%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	11.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.8%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,347千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,493千円、その他有価証券評価差額金が145千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	9,728	23,003	2	6,166	26,563	34,322
	工具、器具及び備品	9,050	5,128	58	5,537	8,583	120,218
	有形固定資産計	18,778	28,132	60	11,703	35,146	154,540
無形固定 資産	ソフトウェア	168,797	104,331	-	32,533	240,595	-
	その他	25,085	-	18,000 (18,000)	-	7,085	-
	無形固定資産計	193,883	104,331	18,000 (18,000)	32,533	247,681	-

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額104,331千円は自社利用ソフトウェア93,690千円、販売用ソフトウェア10,641千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,872	-	725	1,146
賞与引当金	229,102	216,913	229,102	216,913
受注損失引当金	-	2,374	-	2,374

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	1 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 <a href="http://www.cij.co.jp/">http://www.cij.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただく。 (1) 100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2) 500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3) 1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4) 5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年9月17日関東財務局長に提出  
事業年度 第41期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月16日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月17日関東財務局長に提出  
平成28年9月16日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出  
第41期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出  
第41期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成28年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月17日関東財務局長に提出  
平成28年9月16日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日) 平成27年12月10日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年5月12日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年6月13日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月16日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I Jの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C I Jが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月16日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。